



2025年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月13日

上場会社名 澁谷工業株式会社

上場取引所 東名

コード番号 6340 URL <https://www.shibuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 英利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 河村 孝志

TEL 076-262-1201

定時株主総会開催予定日 2025年9月25日

配当支払開始予定日

2025年9月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年9月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期の連結業績(2024年7月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	129,017	11.8	13,749	2.7	13,773	1.6	10,052	2.8
2024年6月期	115,434	18.0	13,382	66.5	13,559	65.9	9,781	65.0

(注) 包括利益 2025年6月期 9,807百万円 (23.3%) 2024年6月期 12,786百万円 (91.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	363.34		9.6	8.6	10.7
2024年6月期	353.54		10.2	8.9	11.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	159,426	107,930	67.7	3,900.84
2024年6月期	161,903	101,029	62.4	3,651.38

(参考) 自己資本 2025年6月期 107,921百万円 2024年6月期 101,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	9,069	6,619	3,812	45,291
2024年6月期	10,432	3,447	3,044	46,894

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期		30.00		60.00	90.00	2,490	25.5	2.6
2025年6月期		45.00		50.00	95.00	2,628	26.1	2.5
2026年6月期(予想)		47.50		47.50	95.00		28.3	

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	3.1	13,000	5.4	13,200	4.2	9,300	7.5	336.15

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期	28,149,877 株	2024年6月期	28,149,877 株
期末自己株式数	2025年6月期	483,519 株	2024年6月期	483,078 株
期中平均株式数	2025年6月期	27,666,474 株	2024年6月期	27,666,927 株

(参考) 個別業績の概要

2025年6月期の個別業績(2024年7月1日～2025年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	94,069	13.8	9,884	3.2	11,452	12.9	8,784	17.5
2024年6月期	82,633	18.2	9,579	91.0	10,143	82.6	7,475	84.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	317.50	
2024年6月期	270.19	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	127,045	87,578	68.9	3,165.51
2024年6月期	130,080	81,324	62.5	2,939.43

(参考) 自己資本 2025年6月期 87,578百万円 2024年6月期 81,324百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。よって、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 受注の状況	17
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加や個人消費・設備投資の持ち直しなどにより国内景気は緩やかな回復が見られるものの、構造的な人手不足を背景とした人件費の上昇や原材料価格・エネルギーコストの高騰に加えて、米国の関税政策による世界経済の減速懸念など、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの連結売上高は1,290億17百万円（前期比11.8%増）となりましたが、メカトロシステム事業が増収減益となったことから、営業利益は137億49百万円（前期比2.7%増）、経常利益は137億73百万円（前期比1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は100億52百万円（前期比2.8%増）と微増に留まりました。なお、売上高、利益とも過去最高を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[セグメント別の売上高]

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	66,007	80,081	+21.3
（酒類用プラント）	（ 2,592 ）	（ 3,249 ）	（ +25.3 ）
（食品用プラント）	（ 49,531 ）	（ 59,091 ）	（ +19.3 ）
（薬品・化粧品用プラント）	（ 11,219 ）	（ 14,703 ）	（ +31.1 ）
（その他）	（ 2,664 ）	（ 3,037 ）	（ +14.0 ）
メカトロシステム事業	36,993	37,765	+2.1
農業用設備事業	12,432	11,170	△10.1
合 計	115,434	129,017	+11.8

(パッケージングプラント事業)

パッケージングプラント事業の売上高は、食品用プラントは調味料用充填ラインが減少したものの、国内および海外向け飲料用無菌充填ラインが増加し、また薬品・化粧品用プラントは注射薬バイアル充填ラインや化粧品充填ラインが増加したことから、前連結会計年度に比べ増加しました。

その結果、売上高は800億81百万円（前期比21.3%増）となり、営業利益は125億74百万円（前期比16.1%増）となりました。

(メカトロシステム事業)

メカトロシステム事業の売上高は、半導体製造装置はEVやスマートフォン向けの設備投資が抑制傾向となったことから減少したものの、医療機器は北米や欧州など海外向けが好調で増加したことから、前連結会計年度に比べ増加しました。

その結果、売上高は377億65百万円（前期比2.1%増）となりましたが、損益面については、医療機器において、新規に採用した部品の一部に耐久性の問題があったことから交換の実施に伴う費用が嵩んだこと、また半導体関連のプロジェクトにおいて、新規開発要素の高い案件があり想定以上の製造コストと現地費用が発生したことから、営業利益は23億41百万円（前期比28.0%減）となりました。

(農業用設備事業)

農業用設備事業の売上高は、柑橘類向けおよび落葉果樹類向け選果選別プラントが増加したものの、野菜類向け選果選別プラントが減少したことにより、前連結会計年度に比べ減少しました。

その結果、売上高は111億70百万円（前期比10.1%減）、営業利益は10億42百万円（前期比30.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、主として棚卸資産が16億43百万円、有形固定資産が39億66百万円増加したものの、現金及び預金が16億16百万円、売上債権および契約資産が76億69百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ24億76百万円減少し1,594億26百万円となりました。

負債については、主として仕入債務が17億21百万円、未払法人税等が10億21百万円、契約負債が68億67百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ93億77百万円減少し514億96百万円となりました。

純資産については、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が71億47百万円増加したことから、前連結会計年度末に比べ69億円増加し1,079億30百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,432	9,069	△1,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,447	△6,619	△3,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,044	△3,812	△768
現金及び現金同等物の期末残高	46,894	45,291	△1,603

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、90億69百万円の資金増加（前期は104億32百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が141億44百万円となり、契約負債の減少額66億54百万円、棚卸資産の増加額16億50百万円、仕入債務の減少額16億53百万円、前渡金の増加額10億46百万円および法人税等の支払額52億6百万円による資金減少があったものの、売上債権及び契約資産の減少額75億15百万円および非資金項目である減価償却費30億28百万円による資金増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、66億19百万円の資金減少（前期は34億47百万円の資金減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出67億78百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、38億12百万円の資金減少（前期は30億44百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出9億7百万円および配当金の支払額29億2百万円によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より16億3百万円減少し45億291百万円（前期比3.4%減）となりました。

(ご参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
自己資本比率 (%)	62.4	63.3	62.4	67.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	51.1	61.0	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	1.2	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	661.5	147.3	278.7	296.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気はインバウンド需要の継続やAIの普及に伴う半導体需要の回復などのプラス要因がある一方、米国の関税政策の影響や原材料価格・エネルギーコストの増加など、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような状況のなか、次期のパッケージングプラント事業の売上高は、食品用プラントは高水準で推移してきた飲料用無菌充填ラインの受注が一服することで減少するものの、薬品・化粧品用プラントおよび酒類用プラントが既に多くの受注残を抱えており増加することから、全体としては横這いと見込んでおります。

メカトロシステム事業の売上高は、半導体製造装置がAIの普及に伴う需要の拡大が期待できることから、増加を見込んでおります。

農業用設備事業の売上高は、「産地生産基盤パワーアップ事業」および「強い農業づくり総合支援交付金」等の補助事業が継続され、選果選別プラントへの投資が引き続き堅調に推移するものの、増加幅は小幅に留まると見込んでおります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高は1,330億円（当期比3.1%増）と増収を見込んでいるものの、損益面については、①人的投資およびDX推進より固定費が増加すること、②素材・エネルギー価格を中心としたインフレにより原材料価格が上昇すること、③パッケージングプラント事業において、顧客ニーズによりターンキー受注が増加し、受注案件毎に施工範囲が増減するなか、周辺装置となる他社製品をプラントに組み込む割合が増加することで原価率が高まると見込まれること、④農業用設備事業において新本社工場の償却費負担が増加することから、営業利益は130億円（当期比5.4%減）、経常利益は132億円（当期比4.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は93億円（当期比7.5%減）と減益を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社の基本的な考えは将来の収益向上と成長投資のために健全な財務体質を維持し、また株主へも安定的な配当を実施すること、そして1株当たり利益の長期・持続的な向上をとおして株主還元を行う方針であります。

当期の期末配当金につきましては、前期に比べ5円増配の1株あたり95円を予定しております。既に中間配当として1株あたり45円を実施しておりますので、期末配当は1株あたり50円を第77回定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の年間配当金につきましては、1株あたり95円（中間配当金47.5円、期末配当金47.5円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,196	45,579
受取手形	1,248	1,422
電子記録債権	12,802	9,846
売掛金	16,872	15,467
契約資産	14,956	11,472
製品	362	302
仕掛品	10,115	10,598
原材料及び貯蔵品	5,271	6,491
その他	3,866	4,415
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	112,668	105,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,001	24,343
機械装置及び運搬具(純額)	2,639	2,816
土地	13,229	14,272
建設仮勘定	2,538	741
その他(純額)	1,434	1,635
有形固定資産合計	39,843	43,810
無形固定資産		
その他	551	538
無形固定資産合計	551	538
投資その他の資産		
投資有価証券	3,087	3,639
退職給付に係る資産	5,176	5,148
繰延税金資産	126	230
その他	479	503
貸倒引当金	△30	△19
投資その他の資産合計	8,840	9,502
固定資産合計	49,234	53,852
資産合計	161,903	159,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,817	16,629
電子記録債務	3,311	2,778
短期借入金	907	907
未払法人税等	3,294	2,272
未払費用	5,993	6,784
契約負債	18,181	11,314
賞与引当金	459	508
受注損失引当金	61	71
製品保証引当金	49	48
災害損失引当金	116	—
その他	1,225	1,407
流動負債合計	51,418	42,723
固定負債		
長期借入金	3,696	2,789
退職給付に係る負債	5,516	5,767
役員退職慰労引当金	166	144
繰延税金負債	11	9
その他	63	62
固定負債合計	9,455	8,773
負債合計	60,873	51,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	10,350	10,350
利益剰余金	75,296	82,443
自己株式	△441	△442
株主資本合計	96,597	103,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,090	1,465
為替換算調整勘定	1,299	825
退職給付に係る調整累計額	2,034	1,887
その他の包括利益累計額合計	4,424	4,178
非支配株主持分	7	8
純資産合計	101,029	107,930
負債純資産合計	161,903	159,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高	115,434	129,017
売上原価	91,356	103,810
売上総利益	24,077	25,206
販売費及び一般管理費	10,695	11,457
営業利益	13,382	13,749
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	62	76
為替差益	1	—
スクラップ売却益	63	45
保険配当金	21	24
その他	97	79
営業外収益合計	271	240
営業外費用		
支払利息	36	29
租税公課	26	23
為替差損	—	150
保険解約損	11	—
その他	20	12
営業外費用合計	94	216
経常利益	13,559	13,773
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	46	—
補助金収入	339	362
負ののれん発生益	16	—
その他	—	10
特別利益合計	409	374
特別損失		
固定資産売却損	11	0
固定資産処分損	13	3
災害による損失	42	—
災害損失引当金繰入額	116	—
特別損失合計	183	4
税金等調整前当期純利益	13,785	14,144
法人税、住民税及び事業税	4,180	4,316
法人税等調整額	△176	△225
法人税等合計	4,003	4,091
当期純利益	9,781	10,053
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	9,781	10,052

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	9,781	10,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303	374
為替換算調整勘定	458	△473
退職給付に係る調整額	2,242	△146
その他の包括利益合計	3,004	△245
包括利益	12,786	9,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,785	9,806
非支配株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,392	10,350	67,451	△440	88,753
当期変動額					
剰余金の配当			△1,936		△1,936
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,781		9,781
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,844	△0	7,843
当期末残高	11,392	10,350	75,296	△441	96,597

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	787	840	△208	1,419	6	90,180
当期変動額						
剰余金の配当						△1,936
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,781
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	303	458	2,242	3,004	0	3,005
当期変動額合計	303	458	2,242	3,004	0	10,849
当期末残高	1,090	1,299	2,034	4,424	7	101,029

当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,392	10,350	75,296	△441	96,597
当期変動額					
剰余金の配当			△2,904		△2,904
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,052		10,052
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	7,147	△1	7,145
当期末残高	11,392	10,350	82,443	△442	103,743

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,090	1,299	2,034	4,424	7	101,029
当期変動額						
剰余金の配当						△2,904
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,052
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	374	△473	△146	△245	0	△245
当期変動額合計	374	△473	△146	△245	0	6,900
当期末残高	1,465	825	1,887	4,178	8	107,930

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,785	14,144
減価償却費	2,935	3,028
負ののれん発生益	△16	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△193	△174
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	402	240
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△152	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	49
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△96	10
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	116	△116
受取利息及び受取配当金	△86	△91
支払利息	36	29
補助金収入	△339	△362
投資有価証券売却損益 (△は益)	△46	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△9,072	7,515
契約負債の増減額 (△は減少)	11,509	△6,654
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,230	△1,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,071	△1,653
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,390	△1,046
未払又は未収消費税等の増減額	△774	362
その他	483	614
小計	11,829	14,214
利息及び配当金の受取額	88	92
利息の支払額	△37	△30
法人税等の支払額	△1,448	△5,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,432	9,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△430	△432
定期預金の払戻による収入	430	431
投資有価証券の取得による支出	△101	△1
投資有価証券の売却による収入	65	—
有形固定資産の取得による支出	△3,283	△6,778
有形固定資産の売却による収入	15	6
無形固定資産の取得による支出	△283	△201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△269	—
補助金の受取額	339	362
その他	70	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,447	△6,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,099	△907
配当金の支払額	△1,935	△2,902
その他	△9	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,044	△3,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	294	△240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,234	△1,603
現金及び現金同等物の期首残高	42,660	46,894
現金及び現金同等物の期末残高	46,894	45,291

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の販売、生産体制やサービスの類似性を基準とした事業部門を設置しており、各事業部門は包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「パッケージングプラント事業」、「メカトロシステム事業」および「農業用設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	主要製品
パッケージングプラント事業	ボトリングシステム(充填システム、キャッピングシステム、ラベリングシステムなど)、製函・包装システム、製薬設備システム(医薬品製造システム、アイソレータなど)、食品加工システム、洗浄設備システム、再生医療システム(細胞培養アイソレータ、ロボット自動細胞培養システムなど)など
メカトロシステム事業	半導体製造システム(ハンダボールマウンタ、ワイヤボンダ、LED検査装置など)、医療機器(レーザー手術および治療装置、人工透析装置など)、切断加工システム(レーザー加工機、ウォータージェット切断加工機など)、超音波発生装置、油圧プレス機など
農業用設備事業	農業用選果・選別システムなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,007	36,993	12,432	115,434	—	115,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,056	877	660	2,593	△2,593	—
計	67,064	37,870	13,092	118,028	△2,593	115,434
セグメント利益	10,830	3,253	1,505	15,588	△2,206	13,382
セグメント資産	66,413	40,733	13,586	120,732	41,170	161,903
その他の項目						
減価償却費	1,931	748	156	2,835	95	2,930
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	893	670	2,052	3,617	142	3,759

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2,206百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,173百万円および棚卸資産等の調整額△33百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額41,170百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産41,248百万円および棚卸資産等の調整額△78百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資産運用資金(現金及び預金、投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	パッケージ ングプラ ント事業	メカトロ システム 事業	農業用設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	80,081	37,765	11,170	129,017	—	129,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,055	1,067	1,254	3,377	△3,377	—
計	81,136	38,832	12,425	132,394	△3,377	129,017
セグメント利益	12,574	2,341	1,042	15,958	△2,209	13,749
セグメント資産	67,970	37,472	15,571	121,014	38,412	159,426
その他の項目						
減価償却費	1,895	818	199	2,913	108	3,022
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,275	762	4,005	7,043	100	7,143

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,209百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,215百万円および棚卸資産等の調整額5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額38,412百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産38,485百万円および棚卸資産等の調整額△73百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
71,103	14,032	15,067	9,556	5,674	115,434

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ニプロ株式会社	20,905	メカトロシステム事業および パッケージングプラント事業

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
75,626	12,817	17,895	15,408	7,270	129,017

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ニプロ株式会社	21,841	メカトロシステム事業および パッケージングプラント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

「メカトロシステム事業」において、綜和機電株式会社を新たに連結子会社としたことにより、負ののれん発生益16百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)		当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	
1株当たり純資産額	3,651円38銭	1株当たり純資産額	3,900円84銭
1株当たり当期純利益	353円54銭	1株当たり当期純利益	363円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
純資産の部の合計額	101,029百万円	107,930百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	7百万円 (7百万円)	8百万円 (8百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	101,021百万円	107,921百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	27,666千株	27,666千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益	9,781百万円	10,052百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,781百万円	10,052百万円
普通株式の期中平均株式数	27,666千株	27,666千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注の状況

① セグメント別の受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	82,769	73,297	△11.4
(酒類用プラント)	(3,370)	(3,886)	(+15.3)
(食品用プラント)	(63,000)	(49,960)	(△20.7)
(薬品・化粧品用プラント)	(14,006)	(13,757)	(△1.8)
(その他)	(2,392)	(5,693)	(+138.0)
メカトロシステム事業	39,838	36,239	△9.0
農業用設備事業	10,504	10,830	+3.1
合 計	133,113	120,367	△9.6

② セグメント別の受注残高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
			%
パッケージングプラント事業	79,656	72,872	△8.5
(酒類用プラント)	(2,655)	(3,292)	(+24.0)
(食品用プラント)	(55,056)	(45,925)	(△16.6)
(薬品・化粧品用プラント)	(21,152)	(20,206)	(△4.5)
(その他)	(792)	(3,448)	(+335.1)
メカトロシステム事業	12,473	10,948	△12.2
農業用設備事業	9,698	9,358	△3.5
合 計	101,829	93,179	△8.5

(2) 役員の変動

※ () は現職であります。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

西 納 幸 伸 (専務執行役員)
取締役

宮 前 和 浩 (常務執行役員)
取締役

(2) 退任予定取締役

本 多 宗 隆 (取締役副社長)

河 村 孝 志 (取締役副社長)

(3) 異動予定日 (定時株主総会開催予定日)

2025年9月25日